

ダイワ米国高利回り 不動産証券ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約3年間（2013年3月28日～2016年3月25日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. G I M米国高利回り不動産証券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の受益証券（以下「G I M米国高利回り不動産証券ファンドF」といいます。） ロ. ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①G I M米国高利回り不動産証券ファンドFを通じて、主として、米国の不動産ローン担保証券に投資することにより、高利回りの獲得をめざして運用を行ないます。 ②当ファンドは、G I M米国高利回り不動産証券ファンドFとダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。G I M米国高利回り不動産証券ファンドFへの投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③G I M米国高利回り不動産証券ファンドFでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	
マザーファンドの運用方法	円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版） 満期償還 （償還日 2016年3月25日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	債 率	投 資 組 入	信 託 証 書 比	純 資 産
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率					
2期末 (2014年3月27日)	円 9,166	円 270	% 5.2	% 0.1	% 98.9	百万円 15,135		
3期末 (2014年9月29日)	9,234	240	3.4	0.1	97.8	11,331		
4期末 (2015年3月27日)	9,255	250	2.9	0.1	97.9	9,743		
5期末 (2015年9月28日)	8,672	230	△3.8	0.1	98.2	7,635		
償還 (2016年3月25日)	7,825.42	—	△9.8	—	—	3,151		

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

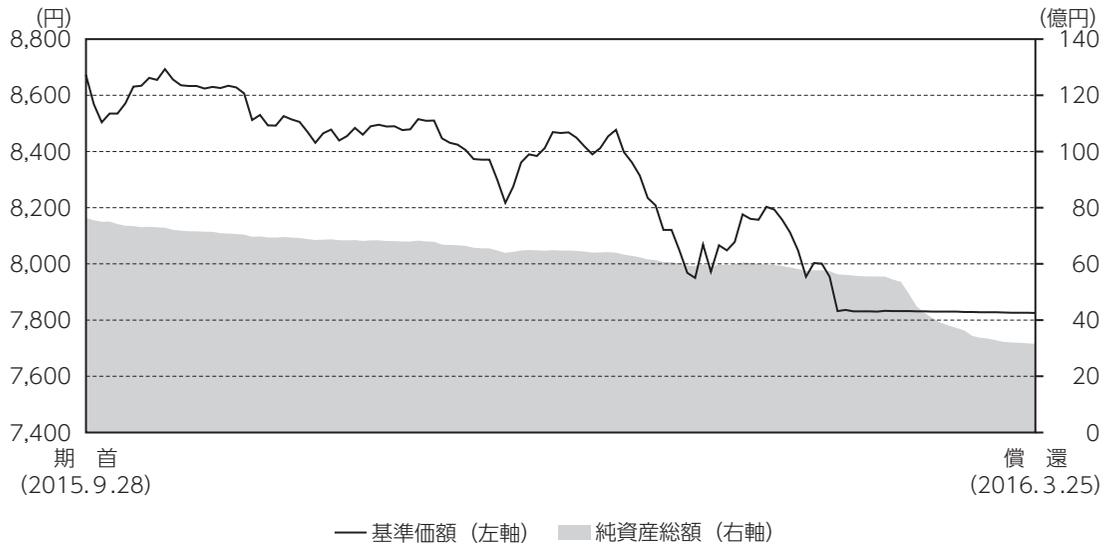
(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：7,825円42銭（既払分配金1,120円）

騰落率：△11.6%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

主に量的金融緩和縮小への懸念を受けて住宅ローン金利が上昇したことなどを背景にモーゲージ・リート市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	率		
(期首) 2015年 9月28日	円	8,672	% -	% 0.1	% 98.2
9月末		8,504	△1.9	0.2	98.1
10月末		8,493	△2.1	0.2	97.9
11月末		8,515	△1.8	0.2	98.1
12月末		8,419	△2.9	0.2	97.8
2016年 1月末		8,078	△6.8	0.3	97.6
2月末		7,832	△9.7	-	2.0
(償還) 2016年 3月25日		7,825.42	△9.8	-	-

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

○CMB S（商業用不動産ローン担保証券）市況

CMB S市況は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による早期の量的金融緩和縮小への懸念を背景に売り圧力が強まる局面もありましたが、米国金利の低下や好調な商業用不動産市場を背景に、緩やかな上昇が続きしました。しかし2016年に入ると、高利回り債などのスプレッド（国債との利回り格差）拡大に連れ安し、振るわない値動きが続きしました。投資家がリスク回避的な姿勢を強めたことから、個別銘柄の格付けによってスプレッドの拡大幅に差がついたほか、金融危機以前の基準で発行された銘柄についてもスプレッド拡大の動きが見られました。

○モーゲージ・リート市況

モーゲージ・リート市況は、2013年5月に量的金融緩和縮小への懸念を背景に住宅ローン金利が上昇したことなどがマイナス要因となり大幅に下落しましたが、12月以降は、量的金融緩和縮小の影響がすでにリート価格に織り込まれたとの思惑が広がったことなどから相場は上昇に転じ、2014年に入っても債券市場の変動性の低下などを背景にさらに上値を追う動きとなりました。2015年に入ると、堅調な国内経済指標を受けて年内の利上げ観測が強まり、長期国債利回りが上昇基調で推移したことが嫌気され、やや上値の重い展開が続きしました。加えて、年後半には中国経済に対する懸念の高まりなどを背景に世界的に株式市況が下落したことによる投資家のリスク資産圧縮の動きが、モーゲージ・リート市場にも波及する展開となりました。また、12月にFRBが利上げを実施する可能性が高まる中で、短期金利が上昇基調を強めたことから、リート各社の資金調達コストの上昇が懸念されました。2016年に入ると、中国経済への懸念をきっかけとした世界的なリスク回避の動きを受けて下げ幅を拡大しましたが、2月以降は、日銀のマイナス金利の導入などを契機に先進国を中心に世界的な低金利環境が定着するとの思惑から、利回り資産としてのモーゲージ・リート市場の先行きについても楽観的な見方が広がり、底打ちの気配が見られました。

信託期間中の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「GIM米国高利回り不動産証券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」（以下、「GIM米国高利回り不動産証券ファンドF」といいます。）への投資割合を高位に維持することにより、高利回りの獲得をめざして運用を行ないます。

○GIM米国高利回り不動産証券ファンドF

CMB Sおよびモーゲージ・リートに投資します。CMB Sは、投資魅力度の高い信用力が相対的に中程度からやや低めの銘柄に注目します。モーゲージ・リートは、魅力的な配当利回りや低い債務水準に加え、米国経済の改善から恩恵を受けると見込まれる一部のハイブリッドおよびコマーシャルセクターの銘柄への選好を維持します。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

信託期間中のポートフォリオについて

○当ファンド

主要投資対象であるGIM米国高利回り不動産証券ファンドFへの投資割合を高位に維持しました。

○GIM米国高利回り不動産証券ファンドF

CMB Sを60%、モーゲージ・リートを40%とする基本配分に沿ったポートフォリオ運用を継続し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

CMB Sのポートフォリオにおいては、信用力が相対的に低めから中程度の銘柄への投資比率を高め維持しました。モーゲージ・リートのポートフォリオにおいては、魅力的な配当利回りや低い債務水準に加え、米国経済の改善から恩恵を受けると見込まれる一部のハイブリッドおよびコマーシャルセクターの銘柄を中心に投資を行ないました。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第1期130円、第2期270円、第3期240円、第4期250円、第5期230円の収益分配を行ないました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.9.29~2016.3.25)		
	金 額	比 率	
信託報酬	49円	0.594%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,265円です。
(投信会社)	(15)	(0.185)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(33)	(0.396)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	—	—	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	49	0.594	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2015年9月29日から2016年3月25日まで)

国 内	GIM米国高利回り 不動産証券ファンドF (為替ヘッジあり) (選格機関投資家専用)	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
		-	-	8,661,780.139	6,892,822

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年9月29日から2016年3月25日まで)

ダイワ・マネースtock・ マザーファンド	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
	-	-	19,942	20,023

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける
期中の利害関係人との取引状況

(2015年9月29日から2016年3月25日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
区分	うち利害 関係人との 取引状況	うち利害 関係人との 取引状況	%	うち利害 関係人との 取引状況	うち利害 関係人との 取引状況	%
公社債	百万円 43,723	百万円 6,400	14.6	百万円 2,822	百万円 -	-
コール・ローン	1,459,162	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への
支払いはありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

親投資信託残高

種 類	期 首	
	口 数	千口
ダイワ・マネースtock・マザーファンド		19,942

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月25日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 3,239,172	% 100.0
投資信託財産総額	3,239,172	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月25日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	3,239,172,462円
コール・ローン等	3,239,172,462
(B) 負債	87,203,899
未払解約金	50,518,962
未払信託報酬	36,684,937
(C) 純資産総額(A - B)	3,151,968,563
元本	4,027,858,429
償還差損益金	△ 875,889,866
(D) 受益権総口数	4,027,858,429口
1万口当り償還価額(C/D)	7,825円42銭

*期首における元本額は8,805,158,327円、当期中における追加設定元本額は
27,050,964円、同解約元本額は4,804,350,862円です。

*償還時の計算口数当りの純資産額は7,825円42銭です。

*償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は875,889,866円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月29日 至2016年3月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	43,957円
受取利息	43,957
(B) 有価証券売買損益	△304,376,611
売買益	52,380,295
売買損	△356,756,906
(C) 信託報酬等	△ 36,684,937
(D) 当期損益金(A + B + C)	△341,017,591
(E) 前期繰越損益金	△526,151,538
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	(146,035)
(売買損益相当額)	(△ 8,866,772)
(G) 合計(D + E + F)	△875,889,866
償還差損益金(G)	△875,889,866

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しており
ます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る
場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年3月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年3月25日		資産総額	3,239,172,462円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	87,203,899円
				純資産総額	3,151,968,563円
受益権口数	18,173,534,210口	4,027,858,429口	△14,145,675,781口	受益権口数	4,027,858,429口
元本額	18,173,534,210円	4,027,858,429円	△14,145,675,781円	1単位当り償還金	7,825円42銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	18,835,900,989	16,896,365,883	8,970	130	1.30
第2期	16,513,895,489	15,135,820,628	9,166	270	2.70
第3期	12,271,272,341	11,331,100,247	9,234	240	2.40
第4期	10,526,907,543	9,743,037,887	9,255	250	2.50
第5期	8,805,158,327	7,635,900,997	8,672	230	2.30

(注) 1単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	7,825円42銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2015年12月9日)

(計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

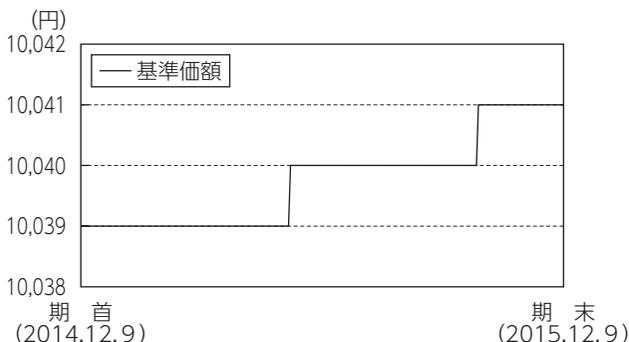
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	%	
(期首)2014年12月9日	10,039	—	58.5
12月末	10,039	0.0	97.2
2015年1月末	10,039	0.0	71.6
2月末	10,039	0.0	62.6
3月末	10,039	0.0	56.0
4月末	10,039	0.0	58.0
5月末	10,040	0.0	59.9
6月末	10,040	0.0	56.2
7月末	10,040	0.0	57.4
8月末	10,040	0.0	55.6
9月末	10,040	0.0	59.3
10月末	10,041	0.0	71.0
11月末	10,041	0.0	52.1
(期末)2015年12月9日	10,041	0.0	51.6

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,039円 期末：10,041円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
国債証券	75,714,577	—
		(43,770,000)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
568 国庫短期証券 2016/2/15	7,000,594		
574 国庫短期証券 2016/3/14	5,000,640		
573 国庫短期証券 2016/3/7	4,500,619		
540 国庫短期証券 2015/9/24	3,799,996		
557 国庫短期証券 2015/12/14	2,999,999		
567 国庫短期証券 2016/2/8	2,999,997		
520 国庫短期証券 2015/6/22	2,999,976		
555 国庫短期証券 2015/12/7	2,500,000		
553 国庫短期証券 2015/11/24	2,060,000		
536 国庫短期証券 2015/9/7	2,000,000		

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期			末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB B格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	32,420,000	32,424,550	51.6	—	—	—	51.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期		末		償還年月日
		額面金額	評 価 額	額面金額	評 価 額	
		千円	千円	千円	千円	
国債証券	557 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,999	2015/12/14	
	559 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/12/21	
	560 国庫短期証券	—	1,600,000	1,599,999	2015/12/28	
	563 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/01/18	
	566 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,999	2016/02/01	
	567 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,998	2016/02/08	
	568 国庫短期証券	—	7,000,000	7,000,594	2016/02/15	
	573 国庫短期証券	—	4,500,000	4,500,612	2016/03/07	
	556 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,123	2016/03/10	
	574 国庫短期証券	—	5,000,000	5,000,640	2016/03/14	
	575 国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,448	2016/06/10	
	342 2年国債	0.1000	720,000	720,576	2016/07/15	
	100 5年国債	0.3000	600,000	601,560	2016/09/20	
合計	銘柄数 13銘柄		32,420,000	32,424,550		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当 期		率
	評 価 額	比	
	千円	%	
公社債	32,424,550	40.2	
コール・ローン等、その他	48,181,367	59.8	
投資信託財産総額	80,605,918	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月9日現在

項 目	当 期	末
(A) 資産	80,605,918,433円	
コール・ローン等	48,180,683,441	
公社債(評価額)	32,424,550,578	
未収利息	481,238	
前払費用	203,176	
(B) 負債	17,814,126,500	
未払金	17,502,126,500	
未払解約金	312,000,000	
(C) 純資産総額(A-B)	62,791,791,933	
元本	62,535,131,959	
次期繰越損益金	256,659,974	
(D) 受益権総口数	62,535,131,959口	
1万口当り基準価額(C/D)	10,041円	

* 期首における元本額は817,136,908円、当期中における追加設定元本額は80,209,414,361円、同解約元本額は18,491,419,310円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり) 112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジなし) 73,734,556円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-07 9,963円、ダイワ米国バンク

ローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-3,983,667円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジリアルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、アジア高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Aコース2,996,693円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Bコース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Aコース2,999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Bコース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Bコース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Aコース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Bコース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Cコース179,498円、世界優先証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型) 998円、US短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 3,988,832円、US短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 4,984円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス14,063,387,856円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス2,983,307,364円、ダイワ上場投信-TOP I Xレバレッジ(2倍) 指数2,081,906,471円、ダイワ上場投信-TOP I Xダブルインバース(一2倍) 指数796,936,766円、ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス37,546,378,604円、ダイワ上場投信-TOP I Xインバース(一1倍) 指数2,340,731,717円、ダイワ上場投信-J P X日経400レバレッジ・インデックス687,286,710円、ダイワ上場投信-J P X日経400インバース・インデックス278,916,205円、ダイワ上場投信-J P X日経400ダブルインバース・インデックス727,153,136円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りCBファンド(限定追加型) 為替ヘッジあり7,009,001円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りCBファンド(限定追加型) 為替ヘッジなし904,221円、ダイワ・プルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ4,980,676円、ダイワ・プルベア・セレクト ドル高安ポートフォリオ258,995,899円、ダイワ・プルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ69,726,080円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の権首(つちおと) -11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ197,260,107円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ90,940,158円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 豪ドル・コース(毎月分配型) 4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ ブラジリアル・コース(毎月分配型) 12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 4,981,569円、ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 199,295円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし) 997円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) 米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) ブラジリアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) 通貨セレクト・コース3,685,259円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型) 99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型) 99,771円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジあり) 20,016,725円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジなし) 4,000,959円、ダイワ/ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース(毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジリアル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ- 予想分配金提示型 日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ- 予想分配金提示型 豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ- 予想分配金提示型 ブラジリアル・コース

3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース11,961,723円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,041円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,849,980円
受取利息	4,849,980
(B) 有価証券売買損益	△ 176,333
売買益	15,667
売買損	△ 192,000
(C) 当期損益金(A + B)	4,673,647
(D) 前期繰越損益金	3,178,379
(E) 解約差損益金	△ 74,181,691
(F) 追加信託差損益金	322,989,639
(G) 合計(C + D + E + F)	256,659,974
次期繰越損益金(G)	256,659,974

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

GIM米国高利回り不動産証券ファンドF（為替ヘッジあり） （適格機関投資家専用）

償 還 運用報告書（全体版）

第7期（償還日：2016年3月24日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM米国高利回り不動産証券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、去る3月24日をもって償還させていただきました。

当ファンドは米国のCMB Sおよびモーゲージ・リートを主要投資対象とし、信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行いました。

ここに謹んで運用経過と償還内容のご報告を申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	平成25年3月29日から平成28年3月24日（休業日の場合は翌営業日）までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、CMB Sおよびモーゲージ・リートを主要投資対象とし、安定的な収益を確保し、かつ信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行います。信託財産に属する外貨資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクを抑えます。	
主要投資（運用）対象	当ファンド	GIM米国高利回り不動産証券マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	CMB Sおよびモーゲージ・リートを主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	マザーファンド	組入比率は、概ねCMB S 60%およびモーゲージ・リート40%とすることを原則とします。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	決算日（原則として2月25日、8月25日）に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

（注）「GIM米国高利回り不動産証券マザーファンド（適格機関投資家専用）」は以下「米国高利回り不動産証券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

J P モルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

J P モルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金配込	騰落中率				
3期 (2014年8月25日)	円 9,351	円 299	% 5.8	% 58.9	% △2.2	% 40.9	百万円 11,526
4期 (2015年2月25日)	9,188	312	1.6	59.1	—	39.4	9,707
5期 (2015年8月25日)	8,613	290	△3.1	56.3	—	35.9	7,700
6期 (2016年2月25日)	7,841	0	△9.0	—	—	—	5,445
(償還日) 7期 (2016年3月24日)	(償還価額) 7,858.71		0.2	—	—	—	1

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です (以下同じ)。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません (以下同じ)。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2016年2月25日	円 7,841	% —	% —	% —	% —
2月末	7,846	0.1	—	—	—
(償還日) 2016年3月24日	(償還価額) 7,858.71	0.2	—	—	—

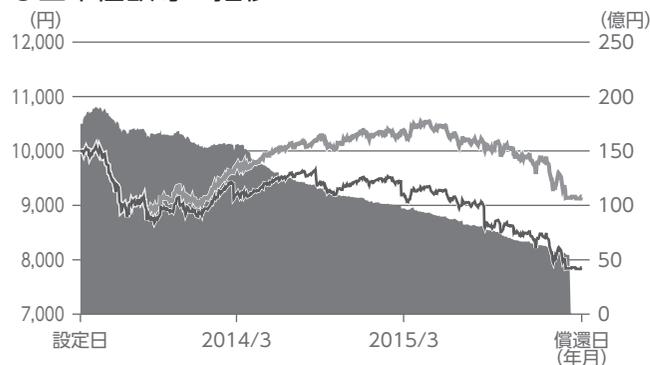
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

設定来の市場環境と運用状況

◎基準価額等の推移



— 分配金再投資基準価額 (左軸)
— 基準価額 (左軸)
■ 純資産総額 (右軸)

(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです (以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません (以下同じ)。

第1期（2013年3月29日～2013年8月26日）

【投資環境】

当期のCMB S（商業用不動産ローン担保証券）市場は下落しました。商業用不動産のファンダメンタルズ（基礎的条件）の改善に加え、高い利回りを求める投資家の需要が後押しとなり、CMB S市場は5月中旬まで上昇基調となりました。しかしその後、F R B（米連邦準備制度理事会）の量的緩和早期縮小への懸念を背景に米国国債の売りが膨らみ、金利上昇への懸念が高まったことから、他の債券市場と同様にCMB S市場も下落に転じました。7月に入ると、米国国債市場が落ち着きを取り戻し、金利の変動性が低下したことがCMB S市場の回復につながり、CMB Sのスプレッド（国債との利回り格差）は縮小し、CMB S市場は一旦上昇しましたが、期末にかけては再び軟調な推移となりました。

当期のモーゲージR E I T市場は下落しました。米金融機関のモーゲージ・オリジネーション事業の先行きに悲観的な見方が浮上した一方、米経済指標の下振れを受け、F R Bが資産購入を始めとした従来の緩和政策を維持するとの見方が強まるなど、5月中旬までは強弱材料の混在を背景にモーゲージR E I T市場は一定範囲での推移が続きました。しかしその後、F R Bの量的緩和早期縮小への懸念に投資家が大きく反応すると、モーゲージR E I T市場から資金が流出しました。エージェンシーMBSが急速に下落したことや住宅ローン金利の上昇などがマイナス要因となり、エージェンシーセクターを始めとしてモーゲージR E I T市場は下落しました。7月に入っても、F R Bの量的緩和による支援が終了した場合のMBS価格の先行き不透明感などが重荷となるなど、軟調な展開のまま期末を迎えました。

【運用経過】

当期の基準価額（税引前分配金再投資ベース）騰落率は-10.6%となりました。

投資対象のCMB S市場ならびにモーゲージR E I T市場の下落が基準価額を押し下げる要因となりました。

第2期（2013年8月27日～2014年2月25日）

【投資環境】

当期のCMB S（商業用不動産ローン担保証券）市場は上昇しました。期首は米国の予算協議の難航やシリア情勢などをめぐる懸念からCMB S市場は冴えない動きとなりましたが、2013年9月に米量的緩和の縮小が先送りされると、市場は上昇に転じました。11月以降は、起債の増加が見られ、新規発行市場に注目が集まった一方、既発債市場の取引は比較的やや低調となる傾向が見られました。現状の低金利と今後F R B（米連邦準備制度理事会）の量的緩和縮小により資金調達コストが上昇するとの懸念が、借り換えの動きを後押ししました。2014年1月後半に米国株式市場が下落した局面においても、CMB S市場は相対的に底堅く推移し、期末にかけても上昇基調を維持しました。CMB S市場のスプレッド（国債との利回り格差）は前期末比で縮小しました。

当期のモーゲージ・リート市場は上昇しました。期首から2013年12月までは、米国金利の動きやF R Bによる米実質GDP（国内総生産）成長率見通しの下方修正、リート企業の7-9月期決算内容、米国株式市場の動向などが市場を左右する要因となり、変動性の高い展開が続きました。2014年1月に入ると、保有資産であるモーゲージ証券のスプレッド縮小や債券市場の変動性の低下などが追い風となったことから上昇基調となり、堅調な推移のまま期末を迎えました。

[運用経過]

当期の基準価額（税引前分配金再投資ベース）騰落率は+7.7%となりました。
投資対象のCMB S市場ならびにモーゲージ・リート市場の上昇が基準価額を押し上げる要因となりました。

第3期（2014年2月26日～2014年8月25日）**[投資環境]**

当期のCMB S（商業用不動産ローン担保証券）市場は上昇しました。期首はウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の減速懸念などを背景に軟調に推移しました。しかしその後は、米欧などの中央銀行が金融政策における緩和的な姿勢を示す中、債券市場全般の変動性の低さなどがCMB S市場の支援材料となり、期末にかけて概ね堅調に推移しました。CMB S市場のスプレッド（国債との利回り格差）は前期末比で縮小しました。

当期のモーゲージ・リート市場は上昇しました。期首は上昇して始まったものの、3月下旬にかけてはイエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長による早期利上げを示唆する発言が市場の重荷となり下落しました。しかし4月以降は、モーゲージ・リート企業の1-3月期の決算内容が予想を上回る結果となったことに加えて、保有資産であるモーゲージ証券のスプレッド縮小や金利の変動性の低さなどを背景に上昇基調で推移しました。6月下旬以降は、軟調なエージェンシーMBSのスプレッドやFRBの早期利上げ観測への懸念などを背景に、多くのモーゲージ・リートが値を下げる場面もありましたが、8月に入ると再び上昇して期を終えました。

[運用経過]

当期の基準価額（税引前分配金再投資ベース）騰落率は+5.8%となりました。
投資対象のCMB S市場ならびにモーゲージ・リート市場の上昇が基準価額を押し上げる要因となりました。

第4期（2014年8月26日～2015年2月25日）**[投資環境]****◎CMB S（商業用不動産ローン担保証券）市場**

CMB S市場は、指数ベースで上昇しました（米ドルベース）。

- ◆世界経済の先行き不透明感の高まりや原油価格の下落などが市場の下押し圧力となったものの、世界的に主要中央銀行が金融システムに流動性を注入し、市場の変動性を抑制しようとする動きが見られたほか、相対的に堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）や利回りを求める投資家の需要などがCMB S市場の支援材料となりました。

◎モーゲージ・リート市場

モーゲージ・リート市場は、指数ベースで下落しました（米ドルベース）。

- ◆期首から9月までは、投資家の利益確定売りに加え、FRB（米連邦準備制度理事会）が金利の正常化を開始した場合に、企業の収益性や純資産価値が低下するとの懸念が市場の下押し圧力となり、軟調に推移しました。
- ◆10月から11月にかけては、米国の金利低下が市場の安心感につながったことが支援材料となりました。

- ◆12月以降は、原油価格の続落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、住宅ローン金利の低下によりローンの前払いが加速するとの懸念が悪材料となり、概ね下落基調で推移しました。

[運用経過]

◎基準価額等の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+1.6%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+16.7%となりました。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有するCMB Sおよびモーゲージ・リートの相対的に高い配当等収益などが、基準価額を押し上げる主な要因となりました。一方、当ファンドでは為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行っていることから、基準価額の上昇分が一部相殺される結果となりました。

◎ポートフォリオについて

- 当ファンド
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
- マザーファンド
 - ・CMB S ポートフォリオにおいては、信用力が相対的に低めから中程度の銘柄への投資比率を高めに維持しました。
 - ・モーゲージ・リートポートフォリオにおいては、各セクターへの投資比率に大きな変更は行いませんでした。

第5期（2015年2月26日～2015年8月25日）

[投資環境]

◎CMB S（商業用不動産ローン担保証券）市場

CMB S市場は、指数ベースで小幅下落しました（米ドルベース）。

- ◆期首は軟調に始まったものの、3月に入ると良好なファンダメンタルズや魅力的な利回り水準などが支援材料となり、4月下旬にかけてCMB S市場は概ね上昇基調で推移しました。
- ◆4月末以降は、ギリシャ債務問題や米国の利上げ懸念に加え、新規発行の急増により需給面が悪化したことなどから冴えない展開となりましたが、7月中旬には落ち着きを取り戻し、その後は堅調に推移しました。
- ◆8月に入ると再び軟調となり、期末にかけては中国経済の減速懸念の高まりなどを背景に世界株式市場が下落したことから、CMB S市場も大きく下落しました。

◎モーゲージ・リート市場

モーゲージ・リート市場は、指数ベースで下落しました（米ドルベース）。

- ◆期首はやや上昇して始まったものの、3月に入ると株式市場の変動性の高まりを背景に、モーゲージ・リート市場も変動性の高い展開となりました。

- ◆その後は狭い範囲内での動きが続いたものの、6月は米国国債の利回りが上昇したことやギリシャ情勢に左右される展開となる中、モーゲージ・リート市場は軟調に推移しました。
- ◆期末にかけては、中国経済に対する懸念の高まりなどを背景に世界株式市場が下落したことから、モーゲージ・リート市場も大きく下落しました。

〔運用経過〕

◎基準価額等の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は－3.1%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は－2.4%となりました。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有するモーゲージ・リートの価格下落などが基準価額を押し下げる主な要因となりました。また、当ファンドでは為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行っていますが、為替市場で米ドルが対円で若干上昇したことや為替ヘッジコストが発生したことなどから、為替ヘッジはマイナスの寄与となりました。

◎ポートフォリオについて

- 当ファンド
 - マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
- マザーファンド
 - ・CMB S ポートフォリオにおいては、信用力が相対的に低めから中程度の銘柄への投資比率を高めに維持しました。
 - ・モーゲージ・リートポートフォリオにおいては、5月にコマーシャルセクターへの投資比率を若干引き下げた一方、エージェンシーセクターの投資比率を引き上げました。

第6期（2015年8月26日～2016年2月25日）

〔投資環境〕

◎CMB S（商業用不動産ローン担保証券）市場

- CMB S市場は、指数ベースで下落しました（米ドルベース）。
- ◆期首から10月半ばにかけては、需給環境が良好だったことなどから、CMB S市場は底堅く推移しました。
- ◆10月中旬以降は、世界経済に対する懸念やF R B（米連邦準備制度理事会）による利上げの可能性が高まる中、市場の変動性の高まりがスプレッド拡大の要因となり、CMB S市場は下落基調で推移しました。
- ◆2016年1月に入ると、米金利低下を背景にCMB S市場は一時上昇したものの、新たな金融規制の導入などが重石となり流動性の低下が見られる中、期末にかけては変動性の高い展開となりました。

◎モーゲージ・リート市場

モーゲージ・リート市場は、指数ベースで下落しました（米ドルベース）。

- ◆期首から2015年末にかけては、世界経済の減速懸念を背景に世界的な株安や市場の変動性の高まる中、モーゲージ・リート市場は概ね下落基調で推移しました。
- ◆2016年1月中旬にかけては世界的なリスク回避の動きを背景にモーゲージ・リート市場は大きく下落したものの、その後期末にかけては不安定ながらも上昇基調で推移しました。

【運用経過】

◎基準価額の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-9.0%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は-13.2%となりました。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有するモーゲージ・リートやCMB Sの価格下落が基準価額を押し下げる主な要因となりました。また、為替市場で米ドルが対円で下落した中、当ファンドでは為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行ったことから、為替ヘッジはプラスの寄与となりました。

◎ポートフォリオについて

- 当ファンド
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
- マザーファンド
 - ・CMB Sポートフォリオにおいては、信用力が相対的に低めから中程度の銘柄への投資比率を高めに維持しました。ファンド償還に向けて1月以降に保有銘柄の売却を行いました。
 - ・モーゲージ・リートポートフォリオにおいては、各セクターへの投資比率に大きな変更は行いませんでした。ファンド償還に向けて2月中に保有銘柄の売却を行いました。

償還期（2016年2月26日～2016年3月24日）

【投資環境】

◎CMB S（商業用不動産ローン担保証券）市場

CMB S市場は、指数ベースで小幅上昇しました（米ドルベース）。

- ◆期首から3月半ばまでのCMB S市場は軟調に推移したものの、世界的にリスク回避姿勢が後退していることや、FRBが定例会後の声明で年内の利上げ見通しを下方修正したことなどを背景に大きく反発し、当期間では小幅上昇となりました。

◎モーゲージ・リート市場

モーゲージ・リート市場は、指数ベースで上昇しました（米ドルベース）。

- ◆世界株式市場が堅調な動きとなる中、当期のモーゲージ・リート市場は概ね上昇基調で推移しました。

【運用経過】

◎基準価額等の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+0.2%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+0.4%となりました。

◎基準価額の主な変動要因

当ファンドの償還に向けて安定運用を行いました。

◎ポートフォリオについて

- 当ファンド
ファンドの償還に向けて安定運用を行いました。
- マザーファンド
ファンドの償還に向けて安定運用を行いました。

償還にあたって

2013年3月29日に設定されました当ファンドは、2016年3月24日に償還させていただきました。償還額は7,858円71銭となりました。

ご投資家の皆様には、当ファンドをご愛顧いただきましたことを御礼申し上げます。今後とも、当社の投資信託商品のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- * 市場の動きは、CMB S市場がパークレイズ米国投資適格CMB S B a a格インデックス、モーゲージREIT市場がBBG REIT指数モーゲージを使用しています。
- * パークレイズ米国投資適格CMB S B a a格インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社（パークレイズ）が開発、算出、公表を行うインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
- * BBG REIT指数モーゲージは、ブルームバーグ エル・ピーが開発、算出、発表しており、著作権はブルームバーグ エル・ピーに帰属しております。

◎ 1 万口当たりの費用明細

(2016年2月26日～2016年3月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	4	0.048	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率、期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は7,846円です。
(投信会社)	(4)	(0.045)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(0)	(0.000)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(0)	(0.002)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) その他費用	30	0.377	(b) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(保管費用)	(29)	(0.365)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.012)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合計	34	0.425	

(注) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年2月26日～2016年3月24日)

	設		定		解		約	
	口	数	金	額	口	数	金	額
米国高利回り不動産証券マザーファンド受益証券		千口		千円		千口		千円
		—		—	4,864,233		5,469,855	

(注) 単位未満は切捨てです。

◎利害関係人との取引状況 (2016年2月26日～2016年3月24日)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年2月26日～2016年3月24日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

償還日 (2016年3月24日) 現在における組入れはありません。

親投資信託残高

(2016年3月24日)

種 類	期 首(前期末)	
	□	数
米国高利回り不動産証券マザーファンド受益証券		千□ 4,864,233

(注) □数の単位未満は切捨てです。

(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

◎投資信託財産の構成

(2016年3月24日)

項 目	償 還 日	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,710	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,710	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

◎資産、負債、元本および償還価額の状況

(2016年3月24日)

項 目	償 還 時
(A)資 産	1,710,411円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,710,411
(B)負 債	387,973
未 払 信 託 報 酬	375,053
そ の 他 未 払 費 用	12,920
(C)純 資 産 総 額(A+B)	1,322,438
元 本	1,682,767
償 還 差 損 金	△360,329
(D)受 益 権 総 口 数	1,682,767口
1万口当たり償還価額(C/D)	7,858円71銭

<注記事項>

期首元本額	6,945,243,300円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	6,943,560,533円
償還時における未払信託報酬 (消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	16,168円
未払委託者報酬	358,885円

◎損益の状況

当期 自2016年2月26日 至2016年3月24日

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	391,822円
売 買 益	136,556
売 買 損	255,266
(B)信 託 報 酬 等	△387,973
(C)当 期 損 益 金(A+B)	3,849
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△356,244
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△7,934
(配 当 等 相 当 額)	(518)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△8,452)
償 還 差 損 金(C+D+E)	△360,329

- (注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
 (注) 当期における信託報酬 (消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
 受託者報酬 16,168円
 委託者報酬 358,885円

◎投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2013年3月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年3月24日		資 産 総 額	1,710,411円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	387,973円
				純資産総額	1,322,438円
受益権口数	17,500,000,000口	1,682,767口	△17,498,317,233口	受益権口数	1,682,767口
元 本 額	17,500,000,000円	1,682,767円	△17,498,317,233円	1単位当たり償還金	7,858.71円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単 位 当 た り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	18,543,205,240円	16,217,847,511円	8,746円	197円	1.9700%
第 2 期	16,563,624,403円	15,103,235,267円	9,118円	304円	3.0400%
第 3 期	12,326,630,296円	11,526,189,137円	9,351円	299円	2.9900%
第 4 期	10,565,285,983円	9,707,614,347円	9,188円	312円	3.1200%
第 5 期	8,940,137,943円	7,700,124,983円	8,613円	290円	2.9000%
第 6 期	6,945,243,300円	5,445,752,995円	7,841円	0円	0.0000%

(注) 1単位は1万口です。

償還金のお知らせ

◎1万口当たり償還金 7,858円71銭

GIM米国高利回り不動産証券マザーファンド (適格機関投資家専用)

償 還 運用報告書

(償還日：2016年3月23日)

(計算期間：2016年2月26日～2016年3月23日)

当マザーファンドの運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	米国のCMB Sおよびモーゲージ・リートを中心に投資することにより、信託財産の安定的な収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。
主 要 運 用 対 象	米国のCMB Sおよびモーゲージ・リートを主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM米国高利回り不動産証券マザーファンド (適格機関投資家専用)」は以下「米国高利回り不動産証券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	債 券 組 入 比 率 %	債 券 先 物 比 率 %	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率 %	純 資 産 額 百万円
3期 (2014年8月25日)	11,371	7.9	55.9	△2.1	38.8	12,155
4期 (2015年2月25日)	13,267	16.7	56.8	—	37.9	10,101
5期 (2015年8月25日)	12,951	△2.4	56.9	—	36.3	7,607
6期 (2016年2月25日)	11,240 (償還日)	△13.2	—	—	—	5,467
7期 (2016年3月23日)	11,280.53 (償還価額)	0.4	—	—	—	1

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です (以下同じ)。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません (以下同じ)。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	債 券 組 入 比 率 %	債 券 先 物 比 率 %	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率 %
(期 首) 2016年2月25日	11,240	—	—	—	—
2月末	11,254	0.1	—	—	—
(償 還 日) 2016年3月23日	11,280.53 (償還価額)	0.4	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

設定来の市場環境と運用状況

◎基準価額の推移



第1期（2013年3月29日～2013年8月26日）

[投資環境]

当期のCMB S（商業用不動産ローン担保証券）市場は下落しました。商業用不動産のファンダメンタルズ（基礎的条件）の改善に加え、高い利回りを求める投資家の需要が後押しとなり、CMB S市場は5月中旬まで上昇基調となりました。しかしその後、F R B（米連邦準備制度理事会）の量的緩和早期縮小への懸念を背景に米国国債の売りが膨らみ、金利上昇への懸念が高まったことから、他の債券市場と同様にCMB S市場も下落に転じました。7月に入ると、米国国債市場が落ち着きを取り戻し、金利の変動性が低下したことがCMB S市場の回復につながり、CMB Sのスプレッド（国債との利回り格差）は縮小し、CMB S市場は一旦上昇しましたが、期末にかけては再び軟調な推移となりました。

当期のモーゲージR E I T市場は下落しました。米金融機関のモーゲージ・オリジネーション事業の先行きに悲観的な見方が浮上した一方、米経済指標の下振れを受け、F R Bが資産購入を始めとした従来の緩和政策を維持するとの見方が強まるなど、5月中旬までは強弱材料の混在を背景にモーゲージR E I T市場は一定範囲での推移が続きました。しかしその後、F R Bの量的緩和早期縮小への懸念に投資家が大きく反応すると、モーゲージR E I T市場から資金が流出しました。エージェンシーM B Sが急速に下落したことや住宅ローン金利の上昇などがマイナス要因となり、エージェンシーセクターを始めとしてモーゲージR E I T市場は下落しました。7月に入っても、F R Bの量的緩和による支援が終了した場合のM B S価格の先行き不透明感などが重荷となるなど、軟調な展開のまま期末を迎えました。

[運用経過]

当期の基準価額騰落率は-6.3%となりました。

米ドルが円に対して上昇したことはプラスの寄与となりましたが、投資対象のCMB S市場ならびにモーゲージR E I T市場の下落が基準価額を押し下げる要因となりました。

第2期（2013年8月27日～2014年2月25日）

【投資環境】

当期のCMB S（商業用不動産ローン担保証券）市場は上昇しました。期首は米国の予算協議の難航やシリア情勢などをめぐる懸念からCMB S市場は冴えない動きとなりましたが、2013年9月に米量的緩和の縮小が先送りされると、市場は上昇に転じました。11月以降は、起債の増加が見られ、新規発行市場に注目が集まった一方、既発債市場の取引は比較的にやや低調となる傾向が見られました。現状の低金利と今後FRB（米連邦準備制度理事会）の量的緩和縮小により資金調達コストが上昇するとの懸念が、借り換えの動きを後押ししました。2014年1月後半に米国株式市場が下落した局面においても、CMB S市場は相対的に底堅く推移し、期末にかけても上昇基調を維持しました。CMB S市場のスプレッド（国債との利回り格差）は前期末比で縮小しました。

当期のモーゲージ・リート市場は上昇しました。期首から2013年12月までは、米国金利の動きやFRBによる米実質GDP（国内総生産）成長率見通しの下方修正、リート企業の7～9月期決算内容、米国株式市場の動向などが市場を左右する要因となり、変動性の高い展開が続きました。2014年1月に入ると、保有資産であるモーゲージ証券のスプレッド縮小や債券市場の変動性の低下などが追い風となったことから上昇基調となり、堅調な推移のまま期末を迎えました。

【運用経過】

当期の基準価額騰落率は+12.5%となりました。

米ドルが対円で上昇したことに加えて、投資対象のCMB S市場ならびにモーゲージ・リート市場が上昇したことが、基準価額を押し上げる要因となりました。

第3期（2014年2月26日～2014年8月25日）

【投資環境】

当期のCMB S（商業用不動産ローン担保証券）市場は上昇しました。期首はウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の減速懸念などを背景に軟調に推移しました。しかしその後は、米欧などの中央銀行が金融政策における緩和的な姿勢を示す中、債券市場全般の変動性の低さなどがCMB S市場の支援材料となり、期末にかけて概ね堅調に推移しました。CMB S市場のスプレッド（国債との利回り格差）は前期末比で縮小しました。

当期のモーゲージ・リート市場は上昇しました。期首は上昇して始まったものの、3月下旬にかけてはイエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長による早期利上げを示唆する発言が市場の重荷となり下落しました。しかし4月以降は、モーゲージ・リート企業の1～3月期の決算内容が予想を上回る結果となったことに加えて、保有資産であるモーゲージ証券のスプレッド縮小や金利の変動性の低さなどを背景に上昇基調で推移しました。6月下旬以降は、軟調なエージェンシーMBSのスプレッドやFRBの早期利上げ観測への懸念などを背景に、多くのモーゲージ・リートが値を下げる場面もありましたが、8月に入ると再び上昇して期を終えました。

【運用経過】

当期の基準価額騰落率は+7.9%となりました。

米ドルが対円で上昇したことに加えて、投資対象のCMB S市場ならびにモーゲージ・リート市場が上昇したことが、基準価額を押し上げる要因となりました。

第4期（2014年8月26日～2015年2月25日）

【投資環境】

◎CMB S（商業用不動産ローン担保証券）市場

CMB S市場は、指数ベースで上昇しました（米ドルベース）。

- ◆世界経済の先行き不透明感の高まりや原油価格の下落などが市場の下押し圧力となったものの、世界的に主要中央銀行が金融システムに流動性を注入し、市場の変動性を抑制しようとする動きが見られたほか、相対的に堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）や利回りを求める投資家の需要などがCMB S市場の支援材料となりました。

◎モーゲージ・リート市場

モーゲージ・リート市場は、指数ベースで下落しました（米ドルベース）。

- ◆期首から9月までは、投資家の利益確定売りに加え、F R B（米連邦準備制度理事会）が金利の正常化を開始した場合に、企業の収益性や純資産価値が低下するとの懸念が市場の下押し圧力となり、軟調に推移しました。
- ◆10月から11月にかけては、米国の金利低下が市場の安心感につながったことが支援材料となりました。
- ◆12月以降は、原油価格の続落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、住宅ローン金利の低下によりローンの前払いが加速するとの懸念が悪材料となり、概ね下落基調で推移しました。

◎為替市況

日本と米国における金融政策の方向性の相違などを背景に、米ドルは対円で概ね上昇基調となりました。

【運用経過】

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+16.7%となりました。

◎基準価額の変動要因

- ・米ドルが対円で上昇したことや、保有するCMB Sおよびモーゲージ・リートの相対的に高い配当等収益などが、基準価額を押し上げる主な要因となりました。

◎ポートフォリオについて

- ・CMB Sポートフォリオにおいては、信用力が相対的に低めから中程度の銘柄への投資比率を高めに維持しました。
- ・モーゲージ・リートポートフォリオにおいては、各セクターへの投資比率に大きな変更は行いませんでした。

第5期（2015年2月26日～2015年8月25日）

[投資環境]

◎CMB S（商業用不動産ローン担保証券）市場

CMB S市場は、指数ベースで小幅下落しました（米ドルベース）。

- ◆期首は軟調に始まったものの、3月に入ると良好なファンダメンタルズや魅力的な利回り水準などが支援材料となり、4月下旬にかけてCMB S市場は概ね上昇基調で推移しました。
- ◆4月末以降は、ギリシャ債務問題や米国の利上げ懸念に加え、新規発行の急増により需給面が悪化したことなどから冴えない展開となりましたが、7月中旬には落ち着きを取り戻し、その後は堅調に推移しました。
- ◆8月に入ると再び軟調となり、期末にかけては中国経済の減速懸念の高まりなどを背景に世界株式市場が下落したことから、CMB S市場も大きく下落しました。

◎モーゲージ・リート市場

モーゲージ・リート市場は、指数ベースで下落しました（米ドルベース）。

- ◆期首はやや上昇して始まったものの、3月に入ると株式市場の変動性の高まりを背景に、モーゲージ・リート市場も変動性の高い展開となりました。
- ◆その後は狭い範囲内での動きが続いたものの、6月は米国国債の利回りが上昇したことやギリシャ情勢に左右される展開となる中、モーゲージ・リート市場は軟調に推移しました。
- ◆期末にかけては、中国経済に対する懸念の高まりなどを背景に世界株式市場が下落したことから、モーゲージ・リート市場も大きく下落しました。

◎為替市況

米ドルは対円で若干上昇しました。5月中旬までは概ね方向感のない動きが続いたものの、5月中旬から6月初旬にかけては好調な米国の経済指標などを背景に、米ドルは対円で大きく上昇しました。7月上旬にかけては、ギリシャ債務問題や中国株の下落などを背景にリスク回避の動きが強まったことから円高ドル安が進行したものの、中国株が反発したことやF R B（米連邦準備制度理事会）議長が年内の利上げを適切と強調したことなどを受けて米ドルは反発しました。その後は概ね狭い範囲内でもみ合う展開が続きましたが、期末には世界株式市場の下落を背景に、米ドルは対円で大きく下落しました。

[運用経過]

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は-2.4%となりました。

◎基準価額の主な変動要因

保有するモーゲージ・リートの価格下落などが基準価額を押し下げる主な要因となりました。

◎ポートフォリオについて

- ・CMB Sポートフォリオにおいては、信用力が相対的に低めから中程度の銘柄への投資比率を高めに維持し

ました。

- ・モーゲージ・リートポートフォリオにおいては、5月にコマーシャルセクターへの投資比率を若干引き下げた一方、エージェンシーセクターの投資比率を引き上げました。

第6期（2015年8月26日～2016年2月25日）

【投資環境】

◎CMB S（商業用不動産ローン担保証券）市場

CMB S市場は、指数ベースで下落しました（米ドルベース）。

- ◆期首から10月半ばにかけては、需給環境が良好だったことなどから、CMB S市場は底堅く推移しました。
- ◆10月中旬以降は、世界経済に対する懸念やF R B（米連邦準備制度理事会）による利上げの可能性が高まる中、市場の変動性の高まりがスプレッド拡大の要因となり、CMB S市場は下落基調で推移しました。
- ◆2016年1月に入ると、米金利低下を背景にCMB S市場は一時上昇したものの、新たな金融規制の導入などが重石となり流動性の低下が見られる中、期末にかけては変動性の高い展開となりました。

◎モーゲージ・リート市場

モーゲージ・リート市場は、指数ベースで下落しました（米ドルベース）。

- ◆期首から2015年末にかけては、世界経済の減速懸念を背景に世界的な株安や市場の変動性の高まる中、モーゲージ・リート市場は概ね下落基調で推移しました。
- ◆2016年1月中旬にかけては世界的なリスク回避の動きを背景にモーゲージ・リート市場は大きく下落したものの、その後期末にかけては不安定ながらも上昇基調で推移しました。

◎為替市況

為替市場では米ドルが対円で下落しました。期首から10月半ばまでは一進一退の動きが続きましたが、その後はF O M C（米連邦公開市場委員会）の声明で米国の年内利上げの選択肢が残されたことを受けて、米ドルは対円で上昇しました。しかし、12月以降はリスク回避の動きが強まったことから、期末にかけて米ドルは対円で軟調に推移しました。

【運用経過】

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は-13.2%となりました。

◎基準価額の主な変動要因

保有するモーゲージ・リートやCMB Sの価格下落が基準価額を押し下げる主な要因となりました。

◎ポートフォリオについて

- ・CMB Sポートフォリオにおいては、信用力が相対的に低めから中程度の銘柄への投資比率を高めに維持しました。ファンド償還に向けて1月以降に保有銘柄の売却を行いました。

- ・モーゲージ・リートポートフォリオにおいては、各セクターへの投資比率に大きな変更は行いませんでした。ファンド償還に向けて2月中に保有銘柄の売却を行いました。

償還期（2016年2月26日～2016年3月23日）

【投資環境】

◎CMB S（商業用不動産ローン担保証券）市場

CMB S市場は、指数ベースで小幅上昇しました（米ドルベース）。

- ◆期首から3月半ばまでのCMB S市場は軟調に推移したものの、世界的にリスク回避姿勢が後退していることや、F R Bが定例会後の声明で年内の利上げ見通しを下方修正したことなどを背景に大きく反発し、当期間では小幅上昇となりました。

◎モーゲージ・リート市場

モーゲージ・リート市場は、指数ベースで上昇しました（米ドルベース）。

- ◆世界株式市場が堅調な動きとなる中、当期のモーゲージ・リート市場は概ね上昇基調で推移しました。

【運用経過】

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+0.4%となりました。

◎基準価額の主な変動要因

ファンドの償還に向けて安定運用を行いました。

◎ポートフォリオについて

ファンドの償還に向けて安定運用を行いました。

償還にあたって

2013年3月29日に設定されました当ファンドは、2016年3月23日に償還させていただきました。償還価額は11,280円53銭となりました。

ご投資家の皆様には、当ファンドをご愛顧いただきましたことを御礼申し上げます。今後とも、当社の投資信託商品のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- * 市場の動きは、CMB S市場がパークレイズ米国投資適格CMB S B a格インデックス、モーゲージREIT市場がBBG REIT指数モーゲージを使用しています。
- * パークレイズ米国投資適格CMB S B a格インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社（パークレイズ）が開発、算出、公表を行うインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
- * BBG REIT指数モーゲージは、ブルームバーグ エル・ピーが算出、発表しており、著作権はブルームバーグ エル・ピーに帰属しております。

◎1万口当たりの費用明細 (2016年2月26日～2016年3月23日)

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) その他費用 (保管費用)	41 (41)	0.363 (0.363)
合計	41	0.363

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照下さい。
(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注) 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) 11,254円です。

◎利害関係人との取引状況 (2016年2月26日～2016年3月23日)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年2月26日～2016年3月23日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細 (2016年3月23日)

償還日 (2016年3月23日) 現在における組入れはありません。

償還日における米国高利回り不動産証券マザーファンドの受益権総口数は1,516千口になります。

◎投資信託財産の構成

(2016年3月23日)

項目	償 還 日	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,710	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,710	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2016年3月23日)

項目	償 還 時
(A) 資 産	1,710,411円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,710,411
(B) 純 資 産 総 額(A)	1,710,411
元 本	1,516,251
償 還 差 益 金	194,160
(C) 受 益 権 総 口 数	1,516,251口
1万口当たり償還価額(B/C)	11,280円53銭

<注記事項>
期首元本額 4,864,233,601円
期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 4,862,717,350円
元本の内訳
G I M米国高利回り不動産証券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)
1,516,251円

◎損益の状況

当期 自2016年2月26日 至2016年3月23日

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,797,992円
受 取 配 当 金	2,824,446
受 取 利 息	△26,454
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	260
売 買 益	260
(C) そ の 他 費 用 等	△393,429
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	2,404,823
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	603,217,556
(F) 解 約 差 損 益 金	△605,428,219
償 還 差 益 金(D + E + F)	194,160

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。